

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年 4月 1日
(第3期) 至 平成13年 3月31日

未来証券株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

(541076)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年 4月 1日
(第3期) 至 平成13年 3月31日

関東財務局長 殿

平成13年 6月25日提出

会 社 名 未 来 証 券 株 式 会 社

英 訳 名 Mirai Securities Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 島 健 史

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号 電話番号 03 (3639) 1811 (代表)

連絡者 取締役 稲家 慧 策
業務部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	5
5. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 対 処 す べ き 課 題	16
3. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	16
4. 研 究 開 発 活 動	16
第3 設 備 の 状 況	17
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	17
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	17
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	17
第4 提 出 会 社 の 状 況	18
1. 株 式 等 の 状 況	18
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	20
3. 配 当 政 策	20
4. 株 価 の 推 移	20
5. 役 員 の 状 況	21
第5 経 理 の 状 況	23
[監 査 報 告 書]	
財 務 諸 表 等	26
(1) 財 務 諸 表	26
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	46
(3) そ の 他	47
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	48
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	49
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	50

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

(単位：千円)

回 次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決 算 年 月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月
営 業 収 益 (うち受入手数料)	(4,590 533)	(211,845 162,494)	(502,066 298,846)
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	81,378	111,241	28,822
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	81,768	129,050	28,176
持分法を適用した場合 の 投 資 利 益			
資 本 金 (発行済株式総数)	1,205,000 (24,100株)	3,005,000 (38,500株)	3,005,000 (38,500株)
純 資 産 額	1,243,731	4,714,680	4,742,857
総 資 産 額	1,254,926	5,094,315	4,827,093
1株当たり純資産額	51,607.12 ^円	122,459.24 ^円	123,191.11 ^円
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 ()	円 ()	円 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	6,165.88 ^円	5,302.88 ^円	731.87 ^円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	円
自己資本(株主資本)比率	99.1%	95.5%	98.3%
自己資本利益率	%	%	0.6%
株価収益率	倍	倍	倍
配当性向	%	%	%
株主資本配当率	%	%	%
自己資本規制比率	1,264.6%	1,841.9%	1,652.5%
営業活動による キャッシュ・フロー		406,682	465,736
投資活動による キャッシュ・フロー		4,242	14,895
財務活動による キャッシュ・フロー		3,578,523	
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	563,254	3,739,337	3,258,705
従 業 員 数	9 ^人	11 ^人	27 ^人

- (注) 1.当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.当社は平成10年10月設立のため、主要な経営指標等の推移は3事業年度のみ記載となっております。また、第1期が設立初年度であるため、第1期の決算期間は平成10年10月30日から平成11年3月31日となっております。
- 3.営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 5.当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率は算出しておりません。
- 6.上記の比率は以下のように算出しております。

$$\cdot \text{自己資本（株主資本）比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債（ ）} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く})$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

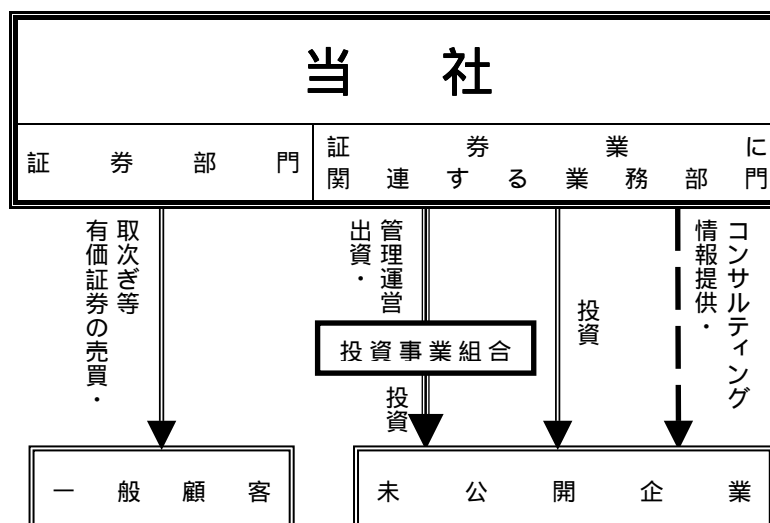
- ・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 沿 革

年 月	沿 革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年 1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年 2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年 7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年 3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年 6月	有価証券の元引受業務の認可を受ける。

3. 事業の内容

当社の事業は、証券部門と証券業に関連する業務部門とに大別され、その事業系統図は次のとおりであります。



(1) 証券部門

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買」という）」（自己売買業務）

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」（委託売買業務）

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受け及び売出し」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者又は引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。又、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

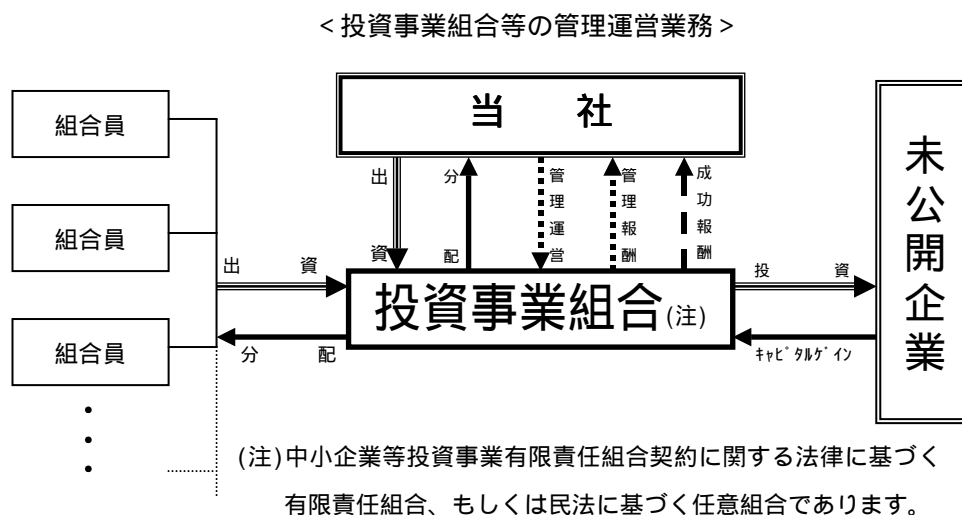
顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付随した一切の業務を行います。

(2) 証券業に関連する業務部門

投資事業組合等の管理運営業務

中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、もしくは民法に基づく任意組合の管理運営業務であります。

取引の仕組は以下のとおりであります。



情報提供・コンサルティング業務

企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務であります。

営業投資業務

成長性豊かな株式未公開の中堅・中小企業を発掘し、公開後の売却を前提として当該企業の発行する株式、転換社債、新株引受権社債等を取得・保有する業務であります。

4. 関係会社の状況

当社は関係会社を有していません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成13年 3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
27 ^人	31.2 ^歳	1.0 ^年	5,510,332 ^円

(注)1.従業員数は、就業人員数であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.従業員数が前期末に比し、16名増加しておりますが、これは主として業容の拡大に伴う新規採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

業績の概況

当事業年度のわが国経済は、個人消費の低迷が続く一方、民間設備投資等の拡大がみられ、企業部門を中心に穏やかな改善を続けました。しかしながら、期の後半には、景気減速の兆しが見られた米国経済やそれに伴う国内における輸出の減少や設備投資計画の見直し等により、停滞の様相を呈しております。

また、当事業年度の株式市況は、米国株式の調整に加え、金融機関など企業の持ち合い解消や海外投資家の日本株離れなどから軟調に推移しました。特に年明け以降は、米国株式市場の急落により、日経平均株価は3月13日には11,819円70銭と16年ぶりの安値を付けることになりました。

このような状況の中で、当事業年度の営業収益は502,066千円(前期211,845千円)となりました。その結果、経常損益は28,822千円の利益(前期111,241千円の損失)、当期純損益は28,176千円の利益(前期129,050千円の損失)となりました。

a. 証券部門

平成12年6月に「有価証券の元引受け」業務の認可を受け引受業務を開始し、当事業年度においては4社の新規公開企業の引受けを行いました。

当事業年度における株式売買高は6,830百万円(前期14,715百万円)となり、そのうち公開株式にかかるもの2,547百万円、未公開株式にかかるものは4,283百万円となりました。また、委託手数料は68,131千円(前期65,025千円)となり、そのうち公開株式にかかるものは14,039千円、未公開株式にかかるものは48,685千円、未公開の新株引受権証券にかかるものが5,406千円となりました。一方、引受け・売出し手数料17,283千円(前期 - 千円)、募集・売出しの取扱手数料2,774千円(前期4,859千円)となりました。トレーディング損益は11,867千円の損失となりましたが、すべて株券等トレーディングによるものであります。(なお、前期の売買等損益は8,586千円の利益)

b. 証券業に関連する業務部門

平成12年9月に「みらい21A - 1号投資事業組合」を総額5億円で設立したのをはじめ、合計4組合、総額21億円を新規に設立いたしました。

当事業年度における投資事業組合の管理運営についての受入手数料は、62,222千円(前期34,873千円)であります。また、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務収入は148,431千円(前期 57,735千円)となりました。

一方、投資営業に係る有価証券の売買益は102,206千円となり、株券に係る売買益が54,890千円、債券に係る売買益が47,316千円であります。なお、これは特定取引勘定の設置に伴い、従来「商品有価証券」に含めて表示していた投資営業目的で保有する有価証券のうち取得時に未公開の有価証券については、明瞭に表示するため「営業投資・有価証券」とし、その有価証券の売買に係る損益を「営業投資・有価証券売買損益」として当事業年度より区分掲記をおこなったことに伴うものであります。

c. 金融収支及び販売費・一般管理費

当事業年度の金融収益は112,880千円（前期40,763千円）でありました。また販売費・一般管理費は人員の増加等もあり474,101千円（前期302,559千円）となりました。

d. 営業外損益および特別損益

当事業年度の営業外収益は1,131千円、営業外費用は100千円でありました。また、特別利益として貸倒引当金戻入 262千円、特別損失として証券取引責任準備金繰入 58千円を計上いたしております。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

部門別営業収益の内訳

(単位：千円)

期 別 部 門		第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
証 券 部 門	委 託 手 数 料	65,025	30.7	68,131	13.6
	引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料			17,283	3.4
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	4,859	2.3	2,774	0.6
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益			11,867	2.4
	売 買 等 損 益	8,586	4.1		
	そ の 他	1	0.0	2	0.0
	小 計	78,473	37.1	76,324	15.2
証 券 業 務 部 門 に 関 連 す る	投 資 事 業 組 合 等 管 理 収 入	34,873	16.5	62,222	12.4
	情 報 提 供 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 収 入	57,735	27.2	148,431	29.6
	営 業 投 資 ・ 有 価 証 券 売 買 損 益			102,206	20.3
	小 計	92,608	43.7	312,861	62.3
	金 融 収 益	40,763	19.2	112,880	22.5
	合 計	211,845	100.0	502,066	100.0

(注) 証券部門「その他」及び証券業に関連する業務部門「投資事業組合等管理収入」「情報提供・コンサルティング収入」は、受入手数料の「その他」に含まれております。

業務の状況

a. 受入手数料の内訳

(単位：千円)

期 別	区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計
第2期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年 3月31日)	委 託 手 数 料	65,025				65,025
	引 受 ・ 売 出 し 手 数 料					
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	4,859				4,859
	そ の 他 の 受 入 手 数 料				92,610	92,610
	計	69,884			92,610	162,494
第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	委 託 手 数 料	62,725			5,406	68,131
	引 受 ・ 売 出 し 手 数 料	17,283				17,283
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2,774				2,774
	そ の 他 の 受 入 手 数 料				210,657	210,657
	計	82,783			216,063	298,846

b. 売買等損益及びトレーディング損益の内訳

(売買等損益の内訳)

(単位：千円)

期 別 区 分	第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		
	実現損益	評価損益	計
有 価 証 券 売 買 等 損 益 (株 券)	8,521		8,521
(債 券)			
(受 益 証 券)	65		65
(そ の 他) (新株引受権証書)			
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益			
計	8,586		8,586

(トレーディング損益の内訳)

(単位：千円)

期 別 区 分	第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)		
	実現損益	評価損益	計
株 券 等 ト レー デ ィ ン グ 損 益	2,847	9,019	11,867
債 券 等 ト レー デ ィ ン グ 損 益			
そ の 他 の ト レー デ ィ ン グ 損 益			
計	2,847	9,019	11,867

c. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
基本的項目	資 本 合 計 (A)	4,715	4,743
補完的項目	取 引 損 失 準 備 金 等		
	貸 倒 引 当 金	1	1
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額		
	そ の 他		
	計 (B)	1	1
控 除 資 産	(C)	238	464
控 除 後 自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	4,476	4,280
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	42	49
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	125	134
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	76	76
	計 (E)	243	259
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) ÷ (E) × 100	1,841.9 %	1,652.5 %

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

d. 有価証券の売買等業務

イ 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

最近2事業年度における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

株 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）	14,200	515	14,715
第3期（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）	5,412	1,418	6,830

債 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）		325	325
第3期（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）		5,333	5,333

受 益 証 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）		50	50
第3期（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）			

そ の 他

（単位：百万円）

期 別	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証書	そ の 他	合 計
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）	4					4
第3期（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）	411					411

1) 受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

（単位：百万円）

期 別	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証書	そ の 他	合 計
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）	2					2
第3期（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）	28					28

e. 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

イ 株 券

(単位：百万円)

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				108	166	
第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		660		374		

ロ 債 券

(額面金額：百万円)

期 別	区 分 種 類	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	国 債					
	地 方 債					
	特 殊 債					
	社 債					
	外国債券					
	合 計					
第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	国 債					
	地 方 債					
	特 殊 債					
	社 債					
	外国債券					
	合 計					

ハ 受 益 証 券

(額面又は申込金額：百万円)

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)						
第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)						

二 そ の 他

(額面金額：百万円)

期 別	区 分 種 類	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
		第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	コマーシャル ・ペーパー			
	外国証券					
第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	コマーシャル ・ペーパー					
	外国証券					

f. そ の 他 業 務

イ 保 護 預 り 業 務

区 分	期 別	第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
		国 内 有 価 証 券	外 国 有 価 証 券	国 内 有 価 証 券	外 国 有 価 証 券
		株 券	千株 4,801	千株	千株 8,113
債 券	百万円	百万円	百万円	百万円	
受 益 証 券	単 位 型				
	追 加 型	株 券			
		債 券			
新 株 引 受 権 証 書		ワラフ 37	ワラフ	ワラフ 178	ワラフ

g. 証 券 業 に 関 連 す る 業 務

イ 投 資 事 業 組 合 等 の 管 理 運 営 業 務

区 分	期 別	第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
		投資事業組合受入出資金総額 (期 末 日 現 在)	千円 1,400,000
投資事業組合数 (期 末 日 現 在)	組合 1	組合 5	
投資事業組合等管理収入	千円 34,873	千円 62,222	

(注)投資事業組合等管理収入は受入手数料の「その他」に含まれております。

ロ 情報提供・コンサルティング業務

区 分	期 別	第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	件 数		11 件
情報提供・コンサルティング収入		57,735 千円	148,431 千円

(注)情報提供・コンサルティング収入は受入手数料の「その他」に含まれております。

ハ 営業投資業務

(投資会社数)

区 分	期 別	第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	株 券	
債 券		23
そ の 他		2
合 計		32

(営業投資・有価証券売買損益)

(単位：千円)

区 分	期 別	第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		実現損益	評価損益	計
株 券		54,890		54,890
債 券		47,316		47,316
そ の 他				
合 計		102,206		102,206

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、465,736千円（前事業年度 406,682千円）となりました。これは主に顧客分別金信託の増加（246,000千円）及び組合出資金の増加（219,899千円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,895千円（前事業年度4,242千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、期中の短期借入・返済のみであり、-千円（前事業年度3,578,523千円）となりました。

これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ480,631千円減少し、当事業年度末には3,258,705千円となりました。

2. 対処すべき課題

当社は、未公開企業の資金調達を中心としたプライベート・エクイティ業務に重点をおくことで他の証券会社との差別化をはかり、小粒ながらも特色ある証券会社として、金融ビッグバンの激動のなか、業容を拡大していきたいと考えております。

平成12年4月に13名、平成13年には5名を採用し、現在は役職員は36名となっております。

そこで平成13年3月期は創立実質2期目ではありますが、黒字転換を果たすことができ、一応の骨格づくりができたものと思います。平成14年3月期は更にその上に筋力をつけ、収益力の強化を最重点課題とし、遅くとも平成15年3月期基準での公開を具体的課題として取り組んでいきたいと考えております。また、一方でその間の当社株式の流動性を高める意味で、グリーンシート市場に登録することも併せて検討していきたいと考えております。

3. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特に記載すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

提出会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成13年 3月31日現在)

店舗	所在地	建物	土地		合計	従業員数	摘要
		帳簿価額	帳簿価額	面積	帳簿価額		
本店	東京都中央区	24,053 ^{千円}	^{千円}	^m	24,053 ^{千円}	27人	(注)1

(注) 1. 建物は賃借しており、年間賃借料は37,804千円であり、30,931千円の保証金を差し入れております。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
事務用機器類	一式	36 ^{ヵ月}	2,654 ^{千円}	1,769 ^{千円}
株価表示装置	一式	84 ^{ヵ月}	1,011 ^{千円}	5,901 ^{千円}
乗用車	一台	60 ^{ヵ月}	810 ^{千円}	7,290 ^{千円}

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については消費税等を含んでおりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	96,400 株	
計	96,400 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年 3月31日)	提出日現在 (平成13年 6月25日)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	38,500 株	38,500 株	非上場・非登録	議決権を有しております。
	計		38,500 株	38,500 株		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 10月30日	8,000 株	8,000 株	400,000 千円	400,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	設立 発行価格55,000円、資本組入額50,000円
平成11年 2月10日	16,100 株	24,100 株	805,000 千円	1,205,000 千円	80,500 千円	120,500 千円	第三者割当(注) 発行価格55,000円、資本組入額50,000円
平成12年 3月26日	14,400 株	38,500 株	1,800,000 千円	3,005,000 千円	1,800,000 千円	1,920,500 千円	一般募集 発行価格250,000円、資本組入額125,000円
平成12年 6月23日	- 株	38,500 株	- 千円	3,005,000 千円	210,819 千円	1,709,680 千円	欠損てん補のため資本準備金取り崩し

(注) 割当先 役員、従業員持株会、(株)武富士、(株)すかいらーく、(株)カウボーイ 他7名。

(3) 所有者別状況

(平成13年 3月31日現在)

区分	株式の状況							端の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	2人	6人	57人	1人 (1)	383人	449人	
所有株式数	株	1,040株	450株	25,423株	20株 (20)	11,567株	38,500株	
割合	%	2.70%	1.17%	66.04%	0.05% (0.05)	30.04%	100%	

(4) 大株主の状況

(平成13年 3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 株	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
			%
(株) 武 富 士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.95
ジャイクF-1号 投資事業組合	東京都千代田区麹町二丁目4番地	2,891	7.51
(株) す か い ら - く	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000	5.19
(株) 共 栄	東京都豊島区東池袋一丁目8番7号	1,920	4.99
今 原 禎 治	東京都中央区佃二丁目1番1号-5206号	1,500	3.90
加 賀 電 子 (株)	東京都文京区音羽一丁目26番1号	1,200	3.12
(有) エ ス ・ エ ヌ 興 産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	1,000	2.60
(株) カ ウ ボ - イ	北海道札幌市白石区米里一条三丁目5番10号	1,000	2.60
住銀インベストメント(株)	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,000	2.60
高 橋 洋 二	東京都渋谷区上原二丁目20番3号	1,000	2.60
日 本 ア ジ ア 投 資 (株)	東京都千代田区麹町二丁目4番地	1,000	2.60
日 本 電 産 (株)	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	1,000	2.60
計		23,191	60.24

(注)1.前事業年度末で主要株主であった日本アジア投資(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

2.住銀インベストメント(株)は、平成13年4月1日付けでさくらキャピタル(株)と合併し、エスエムピーシーキャピタル(株)となっております。

(5) 議決権の状況

(平成13年 3月31日現在)

発行 済 株 式	議決権のない 株 式 数 株	議決権のある株式数		端 株 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
							%
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、企業体質の一層の強化のため内部留保に努めるとともに、株主のご期待に応えるため、利益還元にも充分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。

平成13年3月期は、第3期目にして創業初の利益計上となりましたが、企業体質の強化及び今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るために、配当は実施していません。

今後も経営の効率化を一層推進するとともに、営業基盤の拡充と収益力の向上に努めて参る所存であります。

4. 株 価 の 推 移

当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	今 原 禎 治 (大正15年 6月25日生)	昭和26年 4月 野村證券株式会社入社 昭和50年11月 同社常務取締役 昭和54年12月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)代表取締役社長 昭和60年12月 同社代表取締役会長 昭和62年11月 日本アセアン投資株式会社(現日本ア ジア投資株)代表取締役社長 平成 5年 6月 同社代表取締役会長 平成10年 4月 同社取締役相談役 平成10年10月 同社相談役 平成10年10月 当社代表取締役社長 平成12年 6月 当社代表取締役会長(現)	1,500 株
取締役社長 (代表取締役)	上 島 健 史 (昭和32年 5月31日生)	昭和58年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)入社 平成 2年 6月 同社広島支店長 平成 7年10月 株式会社アーバンエコロジー代表取締 役専務 平成10年 8月 株式会社ピースエンジェルス代表取締 役 平成11年 1月 当社取締役 平成11年 4月 当社取締役営業本部長 平成11年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成12年 6月 当社代表取締役社長(現)	630 株
専務取締役 (営業管掌 兼企画室長)	酒 井 雅 子 (昭和34年10月 2日生)	昭和57年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)入社 昭和62年12月 日本アセアン投資株式会社(現日本ア ジア投資株)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成10年10月 当社取締役 平成11年 4月 当社取締役企画総務本部長 平成11年 6月 当社常務取締役企画総務本部長 平成12年 4月 当社常務取締役業務本部長 平成12年 6月 当社専務取締役業務本部長 平成12年10月 当社専務取締役営業管掌 平成13年 4月 当社専務取締役営業管掌兼企画室長 (現)	630 株
取締 役 (引受審査部長)	寺 崎 有 幸 (昭和 9年12月11日生)	昭和33年 4月 野村證券株式会社入社 昭和57年12月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)取締役 昭和60年12月 国際ファイナンス株式会社常務取締役 昭和61年12月 国際証券株式会社常務取締役 平成 2年 6月 同社専務取締役引受本部長 平成 7年 6月 国際ファイナンス株式会社取締役副社 長 平成12年 4月 当社入社引受審査部長 平成12年 6月 当社取締役引受審査部長(現)	20 株
取締 役 (業務部長)	稲 家 慧 策 (昭和12年 4月11日生)	昭和31年 4月 野村證券株式会社入社 平成 3年 6月 野村ファイナンス株式会社入社 平成10年12月 当社顧問 平成12年10月 当社業務本部長 平成13年 6月 当社取締役業務部長(現)	19 株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	池内 孝 (昭和6年8月2日生)	昭和29年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年12月 三洋証券株式会社入社 平成6年7月 同社代表取締役社長 平成10年12月 当社顧問 平成11年6月 当社常勤監査役(現)	10 株
監査役	土屋 進 (昭和10年10月29日生)	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成元年6月 日本アセアン投資株式会社(現日本アジア投資株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 ジャイク・ファイナンス株式会社代表取締役社長 平成5年6月 日本アジア投資株式会社常務取締役 平成8年6月 ジャイク・ファイナンス株式会社顧問 平成9年4月 株式会社大新クレジットビューロー監査役 平成11年6月 当社監査役(現) 平成12年5月 株式会社フューチャーキャピタル代表取締役(現)	15 株
監査役	大村 卓 (昭和14年2月18日生)	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和61年12月 北海道ジャフコ株式会社取締役社長 昭和62年12月 日本合同ファイナンス株式会社(現株ジャフコ)取締役 平成3年7月 同社 常務取締役 平成11年8月 北海道ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役 平成11年12月 同社 取締役会長(現) 平成13年6月 当社監査役(現)	5 株
計			2,829 株

(注) 監査役土屋進及び大村卓は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、第2期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第3期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当期より証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置したことに伴い、財務諸表の様式が改訂されたため、貸借対照表及び損益計算書は、第2期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)に係るもの及び第3期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)に係るものとを区分して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び第3期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成12年6月23日


未 来 証 券 株 式 会 社

取 締 役 社 長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

笠原壽三郎 

関与社員 公認会計士

廣川英資 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が未来証券株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月25日

未 来 証 券 株 式 会 社

取 締 役 社 長 上 島 健 史 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

笠原嘉三郎



代表社員
関与社員

公認会計士

廣川 友 資



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が未来証券株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第2期 (平成12年 3月31日現在)			科 目	第3期 (平成13年 3月31日現在)		
	金 額	構成比 %			金 額	構成比 %	
資産の部				資産の部			
流動資産				流動資産			
現金・預金		3,854,837		現金・預金		3,620,205	
預け金		209		預け金		274	
立替金		60		立替金		436	
その他	60			その他	436		
短期貸付金		500,000		約定見返勘定	5	123,500	
前払費用		3,213		短期貸付金		500,000	
未収収益		54		未収入金		706	
				前払費用		3,213	
				未収収益		34,044	
				トレーディング商品	5	24,500	
商品有価証券		345,625		商品有価証券等		24,500	
株式	23,000			営業投資・有価証券		60,000	
社債	322,625						
保管有価証券		155,500					
貸倒引当金		1,000		貸倒引当金		750	
流動資産計		4,858,498	95.4	流動資産計		4,366,129	90.5
固定資産				固定資産			
有形固定資産	1	31,526		有形固定資産	1	36,032	
建物	17,320			建物	24,053		
器具・備品	14,205			器具・備品	11,978		
無形固定資産		229		無形固定資産		434	
電話加入権	229			電話加入権	434		
投資等		202,504		投資等		423,875	
出資金	108,073			出資金	327,972		
長期貸付金	25,000			長期貸付金	25,000		
社内長期貸付金	270			社内長期貸付金	30		
長期差入保証金	30,931			長期差入保証金	30,931		
長期前払費用	1,566			長期前払費用	1,166		
その他	36,714			その他	38,812		
貸倒引当金	50			貸倒引当金	37		
固定資産計		234,261	4.6	固定資産計		460,341	9.5
繰延資産				繰延資産			
創立費		1,555		創立費		622	
繰延資産計		1,555	0.0	繰延資産計		622	0.0
資産合計		5,094,315	100.0	資産合計		4,827,093	100.0

(単位:千円)

科 目	第 2 期 (平成12年 3月31日現在)			科 目	第 3 期 (平成13年 3月31日現在)		
	金 額	額	構成比 %		金 額	額	構成比 %
負債の部				負債の部			
流動負債				流動負債			
預り金		193,531		預り金		43,154	
顧客からの預り金	188,263			顧客からの預り金	32,806		
その他	5,267			その他	10,348		
前受収益		15,326		前受収益		11,995	
未払金		8,356		未払金		17,644	
未払費用		5,750		未払費用		10,014	
短期借入有価証券		155,500					
未払法人税等 2		950		未払法人税等 2		824	
流動負債計		379,413	7.5	流動負債計		83,634	1.7
				固定負債			
				退職給付引当金		322	
				固定負債計		322	0.0
特別法上の準備金 3				特別法上の準備金 3			
証券取引責任準備金		221		証券取引責任準備金		279	
特別法上の準備金計		221	0.0	特別法上の準備金計		279	0.0
負債合計		379,634	7.5	負債合計		84,235	1.7
資本の部				資本の部			
資本金 4		3,005,000	59.0	資本金 4		3,005,000	62.3
資本準備金		1,920,500	37.7	資本準備金		1,709,680	35.4
欠損金				その他の剰余金			
当期末処理損失		210,819		当期末処分利益		28,176	
欠損金計		210,819	4.2	その他の剰余金計		28,176	0.6
資本合計		4,714,680	92.5	資本合計 1		4,742,857	98.3
負債・資本合計		5,094,315	100.0	負債・資本合計		4,827,093	100.0

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		%	科 目	第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		%
	金 額	百分比			金 額	百分比	
営業収益			%	営業収益			%
受入手数料		162,494		受入手数料		298,846	
委託手数料	65,025			委託手数料	68,131		
募集・売出しの取扱手数料	4,859			引受け・売出し手数料	17,283		
その他	92,610			募集・売出しの取扱手数料	2,774		
				その他	210,657		
金融収益 1		40,763		トレーディング* 損益 1		11,867	
売買等損益		8,586		株券等トレーディング 損益	11,867		
有価証券売買等損益 2	8,586			営業投資・有価証券売買損益 2		102,206	
営業収益計		211,845	100.0	金融収益 3		112,880	
営業費用				営業収益計		502,066	100.0
販売費・一般管理費		302,559		営業費用			
取引関係費 3	41,323			販売費・一般管理費		474,101	
人件費 4	174,125			取引関係費 4	59,678		
不動産関係費 5	41,608			人件費 5	289,587		
事務費 6	20,917			不動産関係費 6	52,412		
減価償却費	2,919			事務費 7	35,555		
租税公課 7	3,030			減価償却費	8,726		
貸倒引当金繰入	1,050			租税公課 8	4,794		
その他 8	17,582			その他 9	23,345		
金融費用 9		38		金融費用 10		173	
営業費用計		302,597	142.8	営業費用計		474,274	94.5
営業損失		90,752	42.8	営業利益		27,791	5.5
営業外収益		987	0.4	営業外収益		1,131	0.2
営業外費用 10		21,476	10.1	営業外費用		100	0.0
経常損失		111,241	52.5	経常利益		28,822	5.7
特別利益		-	-	特別利益		262	0.1
特別損失		16,859	8.0	貸倒引当金戻入	262		
有価証券評価減	11,800			特別損失		58	0.0
前期損益修正損 11	3,765						
固定資産除却損 12	1,073			証券取引責任準備金繰入	58		
証券取引責任準備金繰入	221						
税引前当期純損失		128,100	60.5	税引前当期純利益		29,027	5.8
法人税等 13		950	0.4	法人税等 11		850	0.2
当期純損失		129,050	60.9	当期純利益		28,176	5.6
前期繰越損失		81,768		前期繰越損失		-	
当期末処理損失		210,819		当期末処分利益		28,176	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第3期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	128,100	29,027
減 価 償 却 費	2,919	8,726
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,050	262
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	-	322
証 券 取 引 責 任 準 備 金 の 増 加 額	221	58
固 定 資 産 除 却 損	1,073	-
有 価 証 券 評 価 減 額	11,800	-
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	40,763	112,880
支 払 利 息	38	173
新 株 発 行 費	21,476	-
顧 客 分 別 金 信 託 の 増 加 額	115,000	246,000
預 け 金 の 増 加 額	204	65
立 替 金 の 減 少 額 及 び 預 り 金 の 増 加 額	186,144	-
立 替 金 の 増 加 額 及 び 預 り 金 の 減 少 額	-	150,751
約 定 見 返 勘 定 の 増 加 額	-	123,500
未 収 入 金 の 増 加 額	-	706
前 払 費 用 の 増 加 額	3,213	-
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品 の 増 加 額	-	1,500
営 業 投 資 ・ 有 価 証 券 の 減 少 額	-	262,625
商 品 有 価 証 券 の 増 加 額	307,425	-
未 収 収 益 の 増 加 額	-	33,825
組 合 出 資 金 の 増 加 額	108,073	219,899
前 受 収 益 の 増 加 額	6,873	5,002
未 払 金 の 増 加 額	6,457	3,313
未 払 費 用 の 増 加 額	5,750	4,264
そ の 他	7,011	6,908
小 計	451,964	568,969
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	45,710	104,383
利 息 の 支 払 額	38	173
法 人 税 等 の 支 払 額	390	976
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,682	465,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	25,475	12,832
短 期 貸 付 金 の 増 加 額 (純 額)	500,000	-
長 期 貸 付 に よ る 支 出	35,000	-
長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	582,184	240
そ の 他	17,465	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,242	14,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 金 に よ る 収 入	-	450,000
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	-	450,000
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	3,578,523	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,578,523	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	3,176,082	480,631
現金及び現金同等物の期首残高	563,254	3,739,337
現金及び現金同等物の期末残高	3,739,337	3,258,705

利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

(単位:千円)

利益処分計算書

(単位:千円)

期 別	第 2 期		期 別	第 3 期	
総会承認日	平成12年 6月23日		総会承認日	平成13年 6月25日	
科 目	金 額		科 目	金 額	
当期末処理損失 損失処理額		210,819	当期末処分利益		28,176
資本準備金取崩額	210,819	210,819			
次期繰越損失			次期繰越利益		28,176

重要な会計方針

第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替方式）その他のものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 減価償却費計算の基礎となる耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。</p> <p>(2)長期前払費用 定額法を採用し、償却額の計算は法人税法に規定する基準によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1)創立費 繰延資産として計上し、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上方法 (1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p>	<p>1. 特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当期より証券取引法第53条第1項の認可を受けて、特定取引勘定(トレーディング商品)を設置しております。当該勘定に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2. 特定取引勘定(トレーディング商品)関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 ・営業投資・有価証券(営業投資目的で保有する取得時に未公開の有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 8 ~ 15年、器具・備品 5 ~ 8年であります。</p> <p>(2)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1)創立費 繰延資産として計上し、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p>

第2期
(自 平成11年 4月 1日)
(至 平成12年 3月31日)

(2)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する命令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(2)投資事業組合出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を純額で出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

第3期
(自 平成12年 4月 1日)
(至 平成13年 3月31日)

(3)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(2)投資事業組合出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を純額で出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 3 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
	<p>(特定取引勘定の設置)</p> <p>当期よりトレーディングの実態をより適正に反映するために、証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定設置に伴い、当期より、「証券会社に関する内閣府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業經理の統一について」の改正(平成8年12月18日日本証券業協会理事会決議)に従って、財務諸表の様式等が改訂されております。</p> <p>(1)主な改訂内容は以下のとおりです。</p> <p>特定取引勘定に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法、その他のものについては移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、特定取引勘定(「トレーディング商品」)に属する有価証券及び財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、貸借対照表上、従来、「商品有価証券」に含めていた有価証券のうちトレーディング目的のものについては資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、損益計算書上、従来、「売買等損益」に含めていた有価証券の売買にかかる売買損益のうちトレーディング目的のものについては、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>約定見返勘定の計上方法</p> <p>トレーディング商品を約定基準で認識するのに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額及び決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部又は負債の部いずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料等の計上基準</p> <p>従来「委託手数料」については受渡基準を採用していましたが、約定基準を採用することとなりました。また、同時に証券取引に付随する費用も約定基準で認識しております。</p> <p>引受業務にかかる經理処理</p> <p>「引受け・売出し手数料」及び「募集・売出しの取扱手数料」については、引受条件決定日又は募集申込日に計上しております。また、引受契約に係る引受ポジションを、条件決定日に「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に計上しております。</p> <p>なお、引受ポジションは募集等の申込を受けた都度、「商品有価証券等」から残高を減じております。</p>

第2期
(自 平成11年 4月 1日)
(至 平成12年 3月31日)

(税効果会計の適用)

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しておりますが、税効果会計の適用による影響はありません。

第3期
(自 平成12年 4月 1日)
(至 平成13年 3月31日)

(2) 損益への影響額

特定損益勘定の設置は当期からのため、前期末の評価損益及びみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料等は当期において一括計上しております。これによる損益への影響額は、軽微であります。

(営業投資・有価証券の区分表示)

特定取引勘定の設置に伴い、従来「商品有価証券」に含めて表示していた営業投資目的で保有する取得時に未公開の有価証券について、明瞭に表示するため当期より「営業投資・有価証券」として計上しております。また、営業投資目的の有価証券の売買に係る損益を「営業投資・有価証券売買損益」として計上しております

(有価証券貸借取引の会計処理方法)

当期より「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が適用されておりますが、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、有価証券貸借取引の会計処理方法については、従前どおり「証券業経理の統一について」の規定によっております。

金融商品会計基準との差異の概要は次のとおりであります。

・有価証券貸借取引

借入有価証券については、株式を取引発生時の価格により計上しております。

なお、当期の損益への影響はありません。

(退職給付会計)

当期より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これによる損益への影響額はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 2 期 (平成12年 3月31日現在)	第 3 期 (平成13年 3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,706 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,898</td> </tr> </table>	建 物	2,706 千円	器 具 ・ 備 品	1,192	計	3,898	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6,228 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,225</td> </tr> </table>	建 物	6,228 千円	器 具 ・ 備 品	5,997	計	12,225
建 物	2,706 千円												
器 具 ・ 備 品	1,192												
計	3,898												
建 物	6,228 千円												
器 具 ・ 備 品	5,997												
計	12,225												
<p>2. 未払法人税等は、法人住民税の未納付額であります。</p>	<p>2. 未払法人税等は、法人住民税の未納付額であります。</p>												
<p>3. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>3. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>												
<p>4. 会社が発行する株式の総数 96,400株 発行済株式総数 38,500株</p>	<p>4. 会社が発行する株式の総数 96,400株 発行済株式総数 38,500株</p>												
	<p>5. 証券取引法第53条第1項の認可を受けて、特定取引勘定を設置しております。これに伴い、当期より、「証券会社に関する内閣府令（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）」及び「証券業經理の統一について」に規定のとおり、「約定見返勘定」「特定取引勘定」を当期より新設しております。なお、貸借対照表上、「特定取引勘定」は「トレーディング商品」と表示しております。また、「特定取引勘定」の内訳科目として「商品有価証券等」を当期より新設しております。</p>												

(損益計算書関係)

第 2 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
1. 金融収益の内訳は次のとおりであります。	
受 取 債 券 利 子	25 千円
受 取 配 当 金	69
受 取 利 息	40,669
計	40,763
2. 有価証券売買等損益の内訳は次のとおりであります。	
株 券	8,521 千円
受 益 証 券	65
計	8,586
3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。	
支 払 手 数 料	9,746 千円
取 引 所 ・ 協 会 費	2,391
通 信 ・ 運 送 費	7,170
旅 費 ・ 交 通 費	6,413
広 告 宣 伝 費	10,275
交 際 費	5,326
計	41,323

第 3 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)			
1. 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。これに伴い、「証券会社に関する内閣府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業經理の統一について」に規定のとおり、「特定取引損益」を当期より新設しております。なお、損益計算書上、「特定取引損益」は「トレーディング損益」と表示しております。トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。			
(トレーディング損益の内訳)			
(単位;千円)			
	実現損益	評価損益	計
株 券 等 トレーディング損益	2,847	9,019	11,867
債 券 等 トレーディング損益	-	-	-
計	2,847	9,019	11,867
2. 営業投資・有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。			
	実現損益	評価損益	計
株 券	54,890	-	54,890
債 券	47,316	-	47,316
そ の 他	-	-	-
計	102,206	-	102,206
3. 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
受 取 債 券 利 子	1,909 千円		
受 取 配 当 金	523		
受 取 利 息	110,448		
計	112,880		
4. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
支 払 手 数 料	9,032 千円		
取 引 所 ・ 協 会 費	2,866		
通 信 ・ 運 送 費	9,085		
旅 費 ・ 交 通 費	22,181		
広 告 宣 伝 費	6,401		
交 際 費	10,110		
計	59,678		

第2期
(自 平成11年 4月 1日)
(至 平成12年 3月31日)

4. 人件費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 役員報酬・従業員給料 | 134,803 千円 |
| その他報酬・給料 | 23,447 |
| 福利厚生費 | 15,582 |
| 退職金 | 292 |
| 計 | 174,125 |
5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 不動産費 | 30,935 千円 |
| 器具・備品費 | 10,673 |
| 計 | 41,608 |
6. 事務費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 事務委託費 | 13,715 千円 |
| 事務用品費 | 7,202 |
| 計 | 20,917 |
7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 消費税等 | 2,205 千円 |
| 源泉税 | 65 |
| 印紙税 | 413 |
| 延滞税 | 346 |
| 計 | 3,030 |
8. 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 従業員研修費 | 230 千円 |
| 従業員採用費 | 2,545 |
| 雑誌図書費 | 2,041 |
| 営業資料費 | 586 |
| 水道光熱費 | 1,784 |
| その他 | 10,395 |
| 計 | 17,582 |
9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------|
| 品借料 | 38千円 |
|-----|------|
10. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 新株発行費 | 21,476千円 |
|-------|----------|
11. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|---------|
| 過年度控除対象外消費税等 | 3,765千円 |
|--------------|---------|
12. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| ソフトウェア | 1,073千円 |
|--------|---------|
13. 法人税等は法人住民税であります。

第3期
(自 平成12年 4月 1日)
(至 平成13年 3月31日)

5. 人件費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 役員報酬・従業員給料 | 241,480 千円 |
| その他報酬・給料 | 25,397 |
| 福利厚生費 | 21,938 |
| 退職金 | 448 |
| 退職給付費用 | 322 |
| 計 | 289,587 |
6. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 不動産費 | 40,037 千円 |
| 器具・備品費 | 12,375 |
| 計 | 52,412 |
7. 事務費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 事務委託費 | 24,715 千円 |
| 事務用品費 | 10,839 |
| 計 | 35,555 |
8. 租税公課の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 消費税等 | 3,982 千円 |
| 印紙税 | 790 |
| その他 | 22 |
| 計 | 4,794 |
9. 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 従業員研修費 | 1,939 千円 |
| 従業員採用費 | 147 |
| 雑誌図書費 | 2,316 |
| 営業資料費 | 514 |
| 水道光熱費 | 2,645 |
| その他 | 15,782 |
| 計 | 23,345 |
10. 金融費用の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------|------|
| 支払利息 | 63千円 |
| 品借料 | 110 |
| 計 | 173 |
11. 法人税等は法人住民税であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金・預金勘定	3,854,837千円
顧客分別金信託	115,500
現金及び現金同等物	3,739,337

第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	
現金・預金勘定	3,620,205千円
顧客分別金信託	361,500
現金及び現金同等物	3,258,705

(リース取引関係)

第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	器具・備品
取得価額相当額	13,524千円
減価償却累計額相当額	3,440
期末残高相当額	10,084
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	3,327千円
1年超	6,895
合計	10,223
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,823千円
減価償却費相当額	2,616
支払利息相当額	283
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。	

第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	器具・備品
取得価額相当額	19,336千円
減価償却累計額相当額	7,178
期末残高相当額	12,157
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	3,146千円
1年超	9,315
合計	12,461
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	4,476千円
減価償却費相当額	3,783
支払利息相当額	833
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。	

(有価証券関係)

第 2 期 (平成12年 3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種 類	貸 借 対 照 表 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	23,000	23,000	
小 計	23,000	23,000	
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他			
小 計			
合 計	23,000	23,000	

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 非公募内国債券 322,625 千円

第 3 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. トレーディングに係る有価証券 (売買目的有価証券)

(単位 : 千円)

種 類	資 産	負 債	当該事業年度の損益 に含まれた評価差額
株 式 債 券 そ の 他	24,500		9,019
計	24,500		9,019

2. トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) 当該事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位 : 千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
営業投資・有価証券 に属するもの	6,042,520	102,206	

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

種 類	貸借対照表計上額
営業投資・有価証券に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	60,000

(デリバティブ取引関係)

第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第3期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成13年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>322</td><td>千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>322</td><td></td></tr></table> <p>(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>322</td><td>千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>322</td><td></td></tr></table>	退職給付債務	322	千円	退職給付引当金	322		勤務費用	322	千円	退職給付費用	322	
退職給付債務	322	千円										
退職給付引当金	322											
勤務費用	322	千円										
退職給付費用	322											

(税効果会計関係)

第 2 期 (平成12年 3月31日現在)	第 3 期 (平成13年 3月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価減否認</td> <td style="text-align: right;">4,932 千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,108</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">170,216</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による増額修正</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.7</td> </tr> </table>	有価証券評価減否認	4,932 千円	未払賞与否認	2,403	減価償却費超過額	380	繰越欠損金	77,271	その他	120	繰延税金資産小計	85,108	評価性引当額	85,108	繰延税金資産合計	170,216	法定実効税率	41.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	0.7	評価性引当額による増額修正	40.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">4,180 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>組合出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,814</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">139,628</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による減額修正</td> <td style="text-align: right;">57.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.0</td> </tr> </table>	未払賞与否認	4,180 千円	減価償却費超過額	326	組合出資金評価損	1,035	繰越欠損金	64,128	その他	144	繰延税金資産小計	69,814	評価性引当額	69,814	繰延税金資産合計	139,628	法定実効税率	41.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	住民税均等割	3.4	評価性引当額による減額修正	57.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0
有価証券評価減否認	4,932 千円																																																										
未払賞与否認	2,403																																																										
減価償却費超過額	380																																																										
繰越欠損金	77,271																																																										
その他	120																																																										
繰延税金資産小計	85,108																																																										
評価性引当額	85,108																																																										
繰延税金資産合計	170,216																																																										
法定実効税率	41.8 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																										
住民税均等割	0.7																																																										
評価性引当額による増額修正	40.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																										
未払賞与否認	4,180 千円																																																										
減価償却費超過額	326																																																										
組合出資金評価損	1,035																																																										
繰越欠損金	64,128																																																										
その他	144																																																										
繰延税金資産小計	69,814																																																										
評価性引当額	69,814																																																										
繰延税金資産合計	139,628																																																										
法定実効税率	41.8 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7																																																										
住民税均等割	3.4																																																										
評価性引当額による減額修正	57.5																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0																																																										

(持分法損益等)

第 2 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

第 3 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 2 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

a. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
主要株主 (会社等)	株 式 会 社 武 富 士	東 京 都 新 宿 区	百 万 円 30,477	消 費 者 金 融	被所有 直接 19.9% 間接 %	なし	なし	増資の引受	720,000		

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、平成12年 2月28日開催の当社取締役決議に基づく当社新株式有償一般募集の条件によっております。

b. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	齋 藤 篤	/	/	当 社 監 査 役	被所有 直接 0.08%	/	/	増資の引受 株 借 品 借 料	2,500 75,500 38	借入有価証券	75,500

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 増資の引受については、平成12年 2月28日開催の当社取締役決議に基づく当社新株式有償一般募集の条件によっております。
2. 借株については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

第 3 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

a. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	齋 藤 篤	/	/	当 社 監 査 役	被所有 直接 0.08%	/	/	借 株 品 借 料	50,750 21		
役員及び その近親者が その過半数を 所有している 会社等	ピー・ジェイ・ キャピタル有 限 会 社	東 京 都 中 央 区	3 百 万 円	そ の 他 の 金 融 業	なし	なし	なし	貸 付 金 受 取 利 息	9,463 133		

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ピー・ジェイ・キャピタル有限会社は、平成13年2月21日に役員及びその近親者がその過半数を所有している会社等ではなくなっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項 目	第 2 期	第 3 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	122,459.24 ^円	123,191.11 ^円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 ()	5,302.88 ^円	731.87 ^円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受 権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。	同左

附属明細表

a. 有価証券明細表

(イ) 営業投資・有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)エスティーエス	100株	60,000

(ロ) 投資有価証券

該当事項はありません。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当期中 増加額	当期中 減少額	当期末 残高	減価償却 累計額	又は	差引 当期 残高	摘要
						当期 償却額		
有形固定資産	建物	20,027	10,255	30,282	6,228	3,522	24,053	
	器具・備品	15,398	2,576	17,975	5,997	4,804	11,978	
	計	35,425	12,832	48,257	12,225	8,326	36,032	
無形固定資産	電話加入権	229	205	434			434	
	計	229	205	434			434	
長期前払費用	2,000			2,000	833	400	1,166	
繰延資産	創立費	2,800		2,800	2,177	933	622	
	計	2,800		2,800	2,177	933	622	

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		3,005,000			3,005,000	
うち既発行株式	額面普通株式	(38,500株) 3,005,000	(株)	(株)	(38,500株) 3,005,000	
	計	(38,500株) 3,005,000	(株)	(株)	(38,500株) 3,005,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,920,500		210,819	1,709,680	(注)
	計	1,920,500		210,819	1,709,680	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)					
	(任意積立金)					
	計					

(注) 当期減少額は、欠損てん補のための資本準備金の取崩によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,050	787		1,050	787	
証券取引責任準備金	221	58			279	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成13年 3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資 産 の 部

a. 現 金 ・ 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		1,882
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,051
	普 通 預 金	3,255,771
	顧 客 分 別 金 信 託	361,500
	小 計	3,618,322
合 計		3,620,205

b. 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社トータル・メディア・システム	500,000	

c. ト レ ー ディング 商 品

(単位：千円)

区 分	数 量	貸借対照表計上額
株 券	7,010 株	24,500

d. 出 資 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
投資事業組合「NIF21-ONE(1号)」	100,000	
みらい1号投資事業有限責任組合	98,086	
エヌ・エム1号投資事業組合	49,261	
みらいR-1号イーエルピー	40,000	
みらい21A-1号投資事業組合	29,487	
ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム 投資事業有限責任組合	10,152	
みらいT-1号投資事業組合	984	
合 計	327,972	

負 債 の 部

特記すべき事項はありません。

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 100株券	10株券 1000株券	中間配当基準日	定款に定めなし
			1単位の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。			

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成11年 4月 1日
至 平成12年 3月31日 | 平成12年 6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半 期 報 告 書 | (第3期中) | 自 平成12年 4月 1日
至 平成12年 9月30日 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。